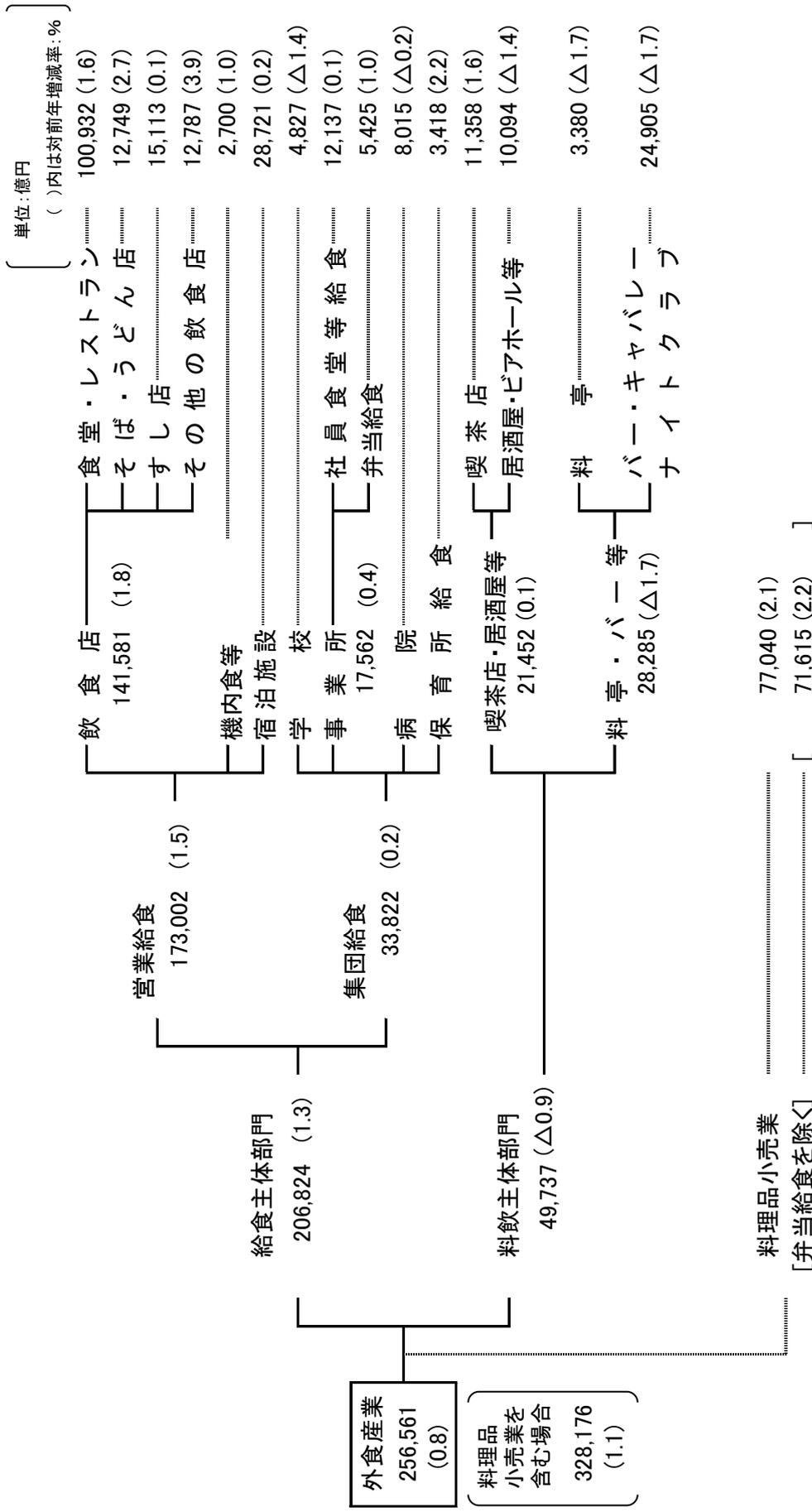


# 平成29年(2017年)外食産業市場規模推計値



資料: (一社)日本フードサービス協会の推計による。

注 1) 市場規模推計値には消費税を含む。

2) 外食産業の分類は、「日本標準産業分類(総務省)」(平成14年改訂)に準じている。

3) 産業分類の関係から、料理品小売業の中には、スーパー、百貨店等のテナントとして入店しているものの売上高は含まれるが、総合スーパー、百貨店が直接販売している売上高は含まれない。

4) 四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合がある。

外食産業市場規模推計値(平成27年(2015)～平成29年(2017))

2018年7月

	実 数 (億円)			対前年増加率(%)			構 成 比 (%)		
	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)
外食産業計	254,078	254,446	256,561	3.2	0.1	0.8	100.0	100.0	100.0
給食主体部門	202,598	204,243	206,824	3.6	0.8	1.3	79.7	80.3	80.6
営業給食	168,893	170,472	173,002	4.1	0.9	1.5	66.5	67.0	67.4
飲食店	136,247	139,134	141,581	3.1	2.1	1.8	53.6	54.7	55.2
食堂・レストラン	97,923	99,311	100,932	3.8	1.4	1.6	38.5	39.0	39.3
そば・うどん店	12,373	12,419	12,749	5.8	0.4	2.7	4.9	4.9	5.0
すし店	14,386	15,100	15,113	3.4	5.0	0.1	5.7	5.9	5.9
その他の飲食店	11,565	12,304	12,787	△ 5.5	6.4	3.9	4.6	4.8	5.0
機内食等	2,667	2,672	2,700	4.3	0.2	1.0	1.0	1.1	1.1
宿泊施設	29,979	28,666	28,721	9.4	△ 4.4	0.2	11.8	11.3	11.2
集団給食	33,705	33,771	33,822	1.2	0.2	0.2	13.3	13.3	13.2
学校	4,982	4,895	4,827	0.3	△ 1.7	△ 1.4	2.0	1.9	1.9
事業所	17,463	17,495	17,562	1.5	0.2	0.4	6.9	6.9	6.8
社員食堂等給食	12,132	12,126	12,137	1.5	△ 0.0	0.1	4.8	4.8	4.7
弁当給食	5,331	5,369	5,425	1.4	0.7	1.0	2.1	2.1	2.1
病院	8,014	8,035	8,015	△ 0.1	0.3	△ 0.2	3.2	3.2	3.1
保育所給食	3,246	3,346	3,418	4.0	3.1	2.2	1.3	1.3	1.3
料飲主体部門	51,480	50,203	49,737	1.6	△ 2.5	△ 0.9	20.3	19.7	19.4
喫茶店・居酒屋等	21,937	21,421	21,452	3.0	△ 2.4	0.1	8.6	8.4	8.4
喫茶店	11,285	11,184	11,358	3.3	△ 0.9	1.6	4.4	4.4	4.4
居酒屋・ビヤホール等	10,652	10,237	10,094	2.6	△ 3.9	△ 1.4	4.2	4.0	3.9
料亭・バー等	29,543	28,782	28,285	0.6	△ 2.6	△ 1.7	11.6	11.3	11.0
料亭	3,531	3,440	3,380	0.6	△ 2.6	△ 1.7	1.4	1.4	1.3
バー・キャバレー・ナイトクラブ*	26,012	25,342	24,905	0.6	△ 2.6	△ 1.7	10.2	10.0	9.7
料理品小売業	71,384	75,444	77,040	5.4	5.7	2.1	-	-	-
弁当給食を除く	66,053	70,075	71,615	5.7	6.1	2.2	-	-	-
弁当給食(再掲)	5,331	5,369	5,425	1.4	0.7	1.0	-	-	-
外食産業	320,131	324,521	328,176	3.7	1.4	1.1	-	-	-
(料理品小売業(弁当給食除く)を含む)									

資料：(一社)日本フードサービス協会の推計による。

注 1) 市場規模推計値には消費税を含む。

2) 外食産業の分類は、「日本標準産業分類(総務省)」(平成14年改訂)に準じている。

3) 産業分類の関係から、料理品小売業の中には、スーパー、百貨店等のテナントとして入店しているもの売上高は含まれるが、総合スーパー、百貨店が直接販売している売上高は含まれない。

4) 平成27年及び28年の市場規模については、法人交際費等の確定値を反映させている。

5) 四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合がある。